

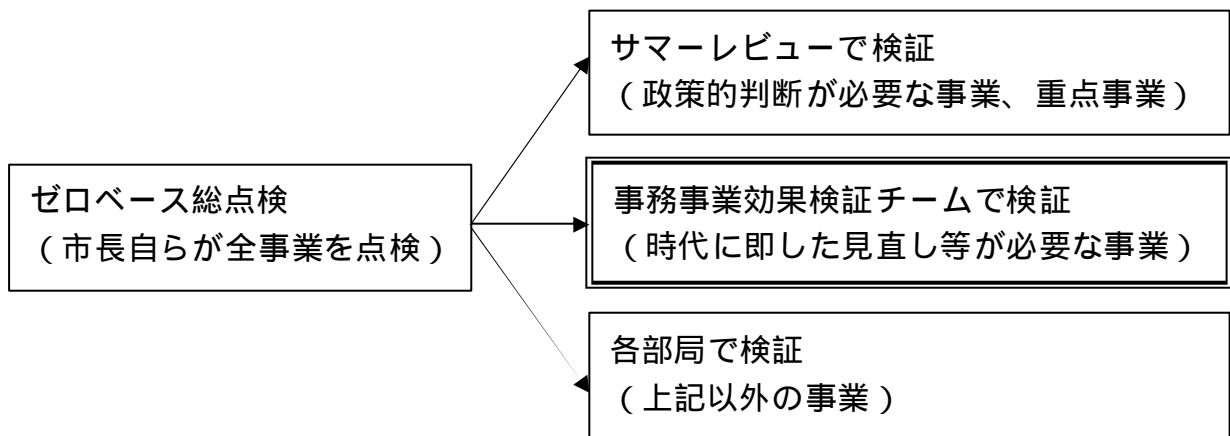
「事務事業効果検証」の結果について

本市では、厳しい財政状況において、今後必要となる施策を着実に進めていくため、緊急・集中財政対策への取り組みにより、持続可能な財政運営を目指すこととしていきます。

この財政対策においては、施策・事業の厳格な選択と事務事業の見直しによる事業費の抑制や経常的経費の削減に取り組むこととしており、これらの対策を着実に実施していくために、予算編成に向けた新たな取り組みとして「全事業総点検プロジェクト」を実施することとしました。

「事務事業効果検証」は、このプロジェクトの一環として実施したものであり、事務事業の効果を検証し、より時代に即した見直し方針を提案するものです。

「全事業総点検プロジェクト」



1 「事務事業効果検証」の概要

(1) 対象事業 197件

予算事業が一定額以上（5千万円以上）の事業	64件
経過年数が一定期間以上（概ね10年以上）の事業	27件
制度の変更に伴い、見直しを検討する事業	7件
社会経済情勢の変化等を勘案し、見直しを検討する事業	99件

(2) 事務事業効果検証の実施体制

庁内の次長級職員等12名で構成する事務事業効果検証チームにより、検証を実施しました。

（各班6名の2班とし、それぞれが他部局の事務事業効果を検証した。）

(3) 実施日程

4月にチームを立ち上げ、6月初旬から7月下旬の2ヶ月間で実施
(23日間、延べ92時間)

(4) 検証の視点及び検証内容

検証の視点

社会経済情勢の動向や市民ニーズの変化等を踏まえ、事務事業のあり方を原点から見つめ直すこととし、経費面のみならず施策効果や他の分野との重複、民営化の是非など多角的な視点で検証しました。

検証内容

- ・1事業平均30分程度で下記の手順で検証しました。

担当課長による事業説明 質疑 チーム各自の評価

- ・判定結果は、両チームとも合議制によりとりまとめを行い、「廃止を含めて検討」、「整理・合理化」、「改善」及び「現行どおり継続」等の区分に振り分けました。

2 「事務事業効果検証」の結果と今後の予算への反映等について

(1) 検証結果の概要は、次のとおりです。

廃止を含めた検討が必要とされた事業	16件
休止してあり方を検討する必要があるとされた事業	1件
民営化の検討が必要とされた事業	5件
整理・統合の検討が必要とされた事業	17件
改善の検討が必要とされた事業	136件
現状どおり継続とされた事業	22件

検証結果概要・・・・・・・・資料 1

検証結果一覧・・・・・・・・資料 2

(2) 今後の予算への反映等について

今回の検証結果については、庁内検証チームとしての結論であり、いわば議論の途中段階のものです。

今後、この検証結果を議会をはじめ市民の皆様に公表し、広くご意見を伺いながら、検証チームが指摘した問題点と一方で検証結果を実現するとした場合の課題、そしてこれらの問題点や課題を解決するための方策について十分検討を重ねたうえで、市としての方針を固めていきたいと考えています。

事務事業効果検証結果の概要

資料 1

検証結果区分	件数	主な内容
廃止を含めて検討	16	<p>公益法人への移行が困難と判断される三セク事業 【自然休養村管理事業費、自然休養村施設整備費補助金、とやま・ふくおか家族旅行村管理運営事業費】 国の子ども・子育て支援の推進に伴う関連事業 【誕生祝事業費、遺児愛育手当】 事業効果や公平性に問題があると思われる事業 【転入者無料観覧券交付事業費、校下地区敬老会補助金支給事業費、高齢者銭湯コミュニティ促進事業費】 行政が実施主体となる必要性が認められないと判断される事業 【生活支援ハウス運営事業費、西部文化教室開設事業費】 民間等で同様のサービスが提供されている事業 【高齢者住宅整備資金貸付事業費、高齢者住宅改造資金貸付事業費】 長期間、継続されている事業で所期の目的を果たしている等の事業 【消費者講座開催事業費、私立高等学校運営費補助金、青年教室開設事業費、青年団体育成事業費】</p>
休止	1	<p>実施内容・形態が地域間で異なることから事業を休止して、意義や事業効果等を検証する必要がある事業 【地域人材活用事業費】</p>
民営化	5	<p>民間で実施した方が効率的な運営が可能と考えられるもの、民間でも同種の事業を提供しているもので、民営化すべきと判断される事業 【長生寮(施設管理費、事務費、入寮者生活費)、住宅相談所開設事業費、フィットネスジム運営費】</p>
整理・統合	17	<p>他部局、同一部局、同一課内で類似している事業との整理・統合が可能と判断される事業や、同一事業内で事業内容の整理・合理化が必要と判断される事業 【「元気高岡」市民まちづくり事業費 協働推進事業費】 【女性相談事業費 母子・父子福祉推進事業費】 【子育て支援事業費(ヤングママセミナー) 子育て支援ネットワーク充実事業費 子育て支援費】など 時代の変化や実態に合わせた運営が必要なことから、事業のあり方を検討すべきと判断され、併せて地域活動拠点の視点から公民館機能との整合性を踏まえた検討もすべきと判断される事業 【地区連絡センター運営費】</p>

検証結果区分	件数	主な内容
改善	136	<p>事業手法の妥当性、公平性、費用対効果について検証した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業のあり方の検討が必要な事業 【万葉まつり補助事業費、高岡七夕まつり委託事業費 など】 ・事業の一元化や事業内容を見直す必要がある事業 【表彰関係事業、研修関係事業、制度融資関係事業、相談事業 など】 ・委託内容、指定管理内容の見直しが必要な事業 【予防接種関係事業、都市公園等管理委託事業、生涯学習センター管理委託事業等 など】 ・実施手法、管理体制を具体的に見直す必要がある事業 【ごみ収集業務、焼却施設等維持管理業務費 など】 ・事業対象区分の整理や見直しが必要な事業 【心身障害者福祉年金、重度心身障害者等介添年金 など】 ・国、県等の動向に留意し、対応の検討が必要な事業 【認定中心市街地支援事業、消費者行政活性化基金事業、在宅寝たきり高齢者等福祉金支給事業 など】 ・合併に伴い事業対象等に地域間で格差のある事業 【ひとり暮らし高齢者等緊急通報サービス事業、少人数教育推進事業 など】 ・有効活用に向けた検討が必要な事業 【総合ネットワーク(LGWAN)推進事業、自動交付機維持管理事業 など】 ・施設全体の修繕計画やスクラップ&ビルドの検討が必要な事業 【管理委託(庁舎)事業、公民館管理運営事業 など】 ・施設管理体制の見直し(指定管理者導入、地元移管等)が必要な事業 【農村会館施設維持管理委託事業、福岡児童館管理運営費 など】 ・学校再編廃合の動向と併せて、事業の検討が必要な事業 【小学校管理運営費、中学校管理運営費 など】 ・民間委託についての検討が必要な事業 【高岡地区広域圏事務組合(公害センター)分担金、学校給食運営管理費 など】
現行どおり継続	22	
合計	197	

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
1	自然休養村管理事業費	産業振興部	農業水産課	地域活性化に資する地域行政の一環として、自然休養村管理・運営事業(宿泊・入浴・売店・特産品販売・施設貸付・各種行事運営等)を実施	・入浴・宿泊機能を主とした事業実施となっており、都市生活者に対する農業体験や農林漁業者の就業確保という事業目的を果たしているか疑問である。また、公益事業の割合が低く、公益法人への移行も難しい状況である。借入金の償還や耐震化の課題等も含め、廃止を含めた検討を早急に行う必要があるのではないか。	廃止を含めて検討
2	自然休養村施設整備費補助金	産業振興部	農業水産課	自然休養村施設長期借入金償還補助金		廃止を含めて検討
3	とやま・ふくおか家族旅行村管理運営事業費	福岡総合行政センター	経済振興課	「とやま・ふくおか家族旅行村」管理運営経費	・利用者の増や経営改善に向けた取り組みも功を奏していない状況である。また、公益事業の割合が低く、今後の公益法人への移行も難しいと考えられる。施設の廃止を含めた検討が必要ではないか。	廃止を含めて検討
4	誕生祝事業費	福祉保健部	児童育成課	本市児童の誕生を祝い健やかな成長を願うとともに児童を出産した多子世帯の経済的負担を軽減するため、誕生祝金を支給するもの。(協)高岡市商店街連盟商品券又は高岡市商工会商品券により支給(第3子:5万円、第4子:10万円、第5子以降:20万円)	・国の子ども子育て支援の推進(子ども手当の創設)に伴い廃止を含めた検討が必要ではないか。	廃止を含めて検討
5	遺児愛育手当	福祉保健部	児童育成課	ひとり親または両親のいない義務教育修了前の児童を養育している保護者に手当を支給するもの(年額:2万円/児童1人)		廃止を含めて検討
6	転入者無料観覧券交付事業費	経営企画部	広報統計課	転入者に市内の主要文化施設の無料観覧券を交付するもの	・無料観覧券を利用する人が毎年少なく(H21年度:2%)、事業効果があるとはいえない。主な歴史文化施設の利用に係る市民へのPRや周知については、各種広報事業やパンフレットで対応可能である。	廃止を含めて検討
7	校下地区敬老会補助金支給事業費	福祉保健部	高齢介護課	老人週間を中心に各地区で開催される敬老会(70歳以上)の開催経費を助成するもの	・実施地区ごとに事業の対象者や助成方法が異なり、公平性や事業効果の観点から問題がある。現在の一律補助方式を廃止して、地域の実情に応じた敬老事業のあり方を再検討する必要があるのではないか。	廃止を含めて検討
8	高齢者銭湯コミュニケーション促進事業費	福祉保健部	高齢介護課	地域交流の場として公衆浴場を利用しコミュニケーションを深め、ふれあいと健康づくりに資するため、70歳以上の高齢者に入浴券を配布するもの	・長期間実施しているが、事業内容や地域間で銭湯の配置状況が異なるため公平性に欠けること等から、本来の事業目的・効果が達成されているか疑問である。公衆衛生向上のための浴場利用の促進策については、別途十分な検討が必要である。	廃止を含めて検討

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
9	生活支援ハウス運営事業費	福祉保健部	高齢介護課	生活支援ハウスの運営に必要となる経費	・市町村が実施主体となる必要性が認められない。他の介護・福祉施設と同様に、民間実施に向け検討すべきではないか。	廃止を含めて検討
10	西部文化教室開設事業費	教育委員会	生涯学習課	「で愛」ふれ愛」まなび愛」を当館のキャッチフレーズとして、西部文化教室等、公民館事業を推進するもの	・市生涯学習センターが整備され学習機会の提供が増加している。市主体事業ではなく、他の公民館と同様、地域による自主的な活動の展開が可能である。	廃止を含めて検討
11	高齢者住宅整備資金貸付事業費	福祉保健部	高齢介護課	60歳以上の高齢者と同居する家族が、高齢者の専用居室を増改築する場合で、200万円以上の工事に対し貸し付けるもの（貸付金額200万円、年利 2%）	制度発足以来、同様の事業内容で長期間実施しているが、利用実績がほとんど無い状況である。民間等でも類似のサービスが、有利な条件で提供されている。	廃止を含めて検討
12	高齢者住宅改造資金貸付事業費	福祉保健部	高齢介護課	60歳以上の高齢者本人又は親族が生活しやすいように、浴室、トイレ、廊下等を改造する場合で100万円以上の工事に対し貸し付けるもの（貸付金額100万円、年利 2%）		廃止を含めて検討
13	消費者講座開催事業費	生活環境部	市民協働課	「くらしの講座」開催経費	・利用実績を踏まえると事業効果が低い。（出前講座の活用等を踏まえ、他の手法を検討すべきではないか。）	廃止を含めて検討
14	私立高等学校運営費補助金	教育委員会	学校教育課	市内の私立高等学校 3校への運営費を助成するもの	・補助目的及び基準が明確でなく、現状では効果があるとは認められない。高校授業料無償化との関連も含め、事業の再構築が必要ではないか。	廃止を含めて検討
15	青年教室開設事業費	教育委員会	生涯学習課	市の未来を担う青年に、普段の生活ではあまり経験することのできない様々な体験活動を通して、青年同士の交流を広げ社交性を身につけることのできる機会を提供するもの	・長期間継続されている事業で所期の目的を果たしている。	廃止を含めて検討
16	青年団体育成事業費	教育委員会	生涯学習課	青年の社会活動や団体活動が衰退傾向にある中で、これからの高岡を担うため積極的に活動する青年団体を支援するもの		廃止を含めて検討

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
17	地域人材活用事業費	教育委員会	学校教育課	小・中 特別支援学校において、地域の優れた知識や技能をもつ人を講師に迎え、「地域学習」の充実を図るもの	事業効果が達成されているか疑問であり、休止して実施内容・実施形態の見直しを検討する必要があるのではないか。	休止
18	施設管理費	福祉保健部	長生寮	長生寮の施設管理費（施設修繕、機器保守点検、夜間管理等）	養護施設入所者の高齢化が進み、介護サービス利用者も増加していることから、効率的な施設運営を行うため、先に民営化した併設の特養施設部分に合わせて、養護施設部分も民営化することを検討してはどうか。	民営化
19	事務費	福祉保健部	長生寮	長生寮の施設維持費（光熱水費、車両運転等）		民営化
20	入寮者生活費	福祉保健部	長生寮	長生寮入寮者に係る給食業務委託、日常生活用品等の経費		民営化
21	住宅相談所開設事業費	建設部	建築住宅課	市民向けの住宅相談業務を実施するもの	実態は民間主体で実施されている。行政が実施する必要性が認められない。	民営化
22	フィットネスジム運営費	教育委員会	福岡教育行政センター	ふくおか総合文化センターのフィットネスジム部門の運営管理経費	民間で同様のサービスが展開されていることから、行政が実施する必要性が認められない。（受け手がいない場合には廃止を含めて検討する必要があるのではないか。）	民営化

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
23	地区連絡センター運営費	生活環境部	市民協働課	地区連絡センターの運営に係る事務費等	時代の变化や実態に合わせた運営が必要となっており、地域活動拠点の視点から公民館機能との整合性を踏まえて、事業のあり方を検討する必要があるのではないか。	整理統合 見直し (現行運営体制の抜本的な見直し)
24	視聴覚教材整備費	教育委員会	教育センター	視聴覚教材の充実及び視聴覚機器の整備を行うもの	当該事業の内容から、生涯学習センターへの移管を検討すべきである。	整理統合 廃止
25	地域組織活動育成事業費	福祉保健部	児童育成課	地域児童の健全育成を図るため、母親クラブなど地域住民の参加による地域組織活動を支援するもの	児童クラブ事業、児童館・児童センター協議会事業等との関連性があることから、整理統合を検討してはどうか。	整理 合理化 終期設定 (3年間)
26	心身障害者福祉年金	福祉保健部	社会福祉課	在宅の心身障害者又はその保護者に対し支給し、障害者の福祉の増進を図るもの	心身障害者福祉年金、重度心身障害者等介添年金、在宅寝たきり高齢者等福祉金支給事業、寝たきり認知症高齢者介添年金等支給事業との統合を検討してはどうか。(統合に際して支給額を見直すべきではないか。)	整理 合理化及び改善
27	重度心身障害者等介添年金	福祉保健部	社会福祉課	在宅の重度心身障害者及びその介添者に対し支給し、障害者の福祉の増進を図るもの	効果的に事業を実施する必要がある。(所得制限の見直し、現況調査提出の必要性。)	整理 合理化及び改善
28	「元気高岡」市民まちづくり事業費	経営企画部	都市経営課	市民自らが行う地域資源(歴史・文化など)の保存継承や地域の活性化に資する事業等に対し助成を行う	・「元気高岡」市民まちづくり事業(都市経営課)協働推進事業(市民協働課)及び地域振興事業(地域振興課)との事業統合を検討する必要がある。(窓口については一本化を行うべき。)	整理 合理化
29	協働推進事業費	生活環境部	市民協働課	協働事業の啓発、提案制度協働事業、協働のまちづくり推進委員会」に係る経費		整理 合理化
30	地震災害訓練事業費	総務部	総務課	総合防災訓練を実施するための経費	地域主体の自発的な訓練実施を目標に、自主防災組織を中心とした訓練への移行を図るため、地震災害訓練事業と整理統合を検討する必要がある。(中学校下で実施している総合防災訓練が一巡する平成23年度中に見直すべき。)	整理 合理化
31	自主防災組織育成事業費	総務部	総務課	自主防災組織の結成をさらに促進・育成するとともに防災資機材の購入補助や消防署と連携した応急手当講習、機材取扱講習、消火訓練、炊き出し訓練等の実施に対して、助成を行う	自主防災組織育成事業 ・単位自主防災組織への個別の訓練補助については、事業の整理統合の際に廃止を含め検討する必要がある。 +23年度から実施予定の校下連絡協議会規模で行われる訓練の補助については、終期(期限)を設定した補助とするべきである。	整理 合理化

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
32	女性相談事業費	福祉保健部	児童育成課	女性の自立に向けての様々な相談に対して、助言、情報提供等行うための研修や参考図書等に係る経費	女性相談事業と母子・父子福祉推進事業の内容が重複していることから整理統合を検討すべきである。	整理 合理化
33	母子・父子福祉推進事業費	福祉保健部	児童育成課	母子・父子家庭の生活の安定と自立促進のため、相談体制の充実を図り、就労支援や貸付事業を実施するもの		整理 合理化
34	地域活動事業費	福祉保健部	健康増進課	地域の実態に応じた母子保健施策を推進するため、各種制度や事業についての周知徹底や、親の育児不安の軽減を図るとともに、地域住民の自主地域活動組織を育成し、地域の母子保健の向上を図るもの	児童育成課、生涯学習課で実施している子育て支援事業及び子育て支援センター等の施設活用状況を踏まえ、地域育児学級等の育児支援事業については廃止してはどうか。 母子保健推進員については類似組織との役割区分を確認の上、整理する必要がある。	整理 合理化
35	子育て支援事業費	教育委員会	生涯学習課	核家族化や地域の家庭教育力の低下に伴い、子育てにおける様々な疑問や、不安を感じている若い両親を支援することを目的として、気軽に相談にのったり、きめ細かなアドバイスを行うことができる「子育てサポーター」を養成・委嘱し、情報交換会を開催するもの	子育て支援センターの拡充等に伴い、子育て支援事業との統合を検討する必要がある。	整理 合理化
36	子育て支援事業費(ヤングママセミナー)	教育委員会	生涯学習課	乳幼児を持つ母親を対象とした親子同時のあそび、体験活動を通して、双方の絆を深め、同時に参加者相互の意見・情報交換を行うことを目的に、ヤングママセミナーを開催するもの		整理 合理化
37	子育て支援ネットワーク充実事業費	教育委員会	生涯学習課	乳幼児(0~3歳)と親子を対象として、親子あそびを通して家庭における教育力の充実を図るもの		整理 合理化
38	消防音楽隊関係費	消防本部	総務課	消防関係行事のほか、依頼に伴う市関連行事やその他の行事へ出場している消防音楽隊の維持費	事務の統合を検討すべきである。(事務費(常備消防費)との統合)	整理 合理化
39	事務費	消防本部	総務課	消防分団及び消防団員並びに消防行政において功労が顕著な一般市民や団体に対する表彰	事務の統合を検討すべきである。(消防団体活性化対策費との統合)	整理 合理化

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
40	高岡地区広域圏事務組合(公害センター)分担金	生活環境部	地域安全課	公害センターは、構成市(高岡市、氷見市、小矢部市)の環境保全対策並びに公害行政の推進に必要な公害試料(大気、水質、悪臭等)の分析を主な業務としており、運営費に対する分担金	・民間等で同様のサービスが提供されていること、直営で実施する場合の施設整備に係るコストを踏まえ、民間委託化すべきである。	改善 (民間委託)
41	災害見舞金支給事業費	福祉保健部	社会福祉課	災害により罹災した世帯に対し見舞金を支給するもの	・見舞金の支給額を見直す必要がある。 (支給額を一律、現行の最低支給額(2万円)とすべきである。)	改善 (縮小)
42	外国青年国際交流員招致事業費	経営企画部	都市経営課	外国人登録者数の急増に伴う外国人や市民の相談、姉妹都市との連絡事務、外国からの訪問者に対する連絡事務や通訳など重要な役割を担うため、国際交流員を採用し、通訳・翻訳及び国際交流の企画・立案などに従事	・ALTの活用、通訳・支援業務の委託化を検討すべきである。	改善 終期設定 (2年間)
43	空き店舗における開業支援事業費	産業振興部	商業観光課	空き店舗の解消のため商店街団体が自ら取り組む空き店舗対策事業(新規の開業者に対する家賃助成及び店舗改装費助成)を支援し、商店街の活性化を図るもの。	・中心市街地活性化基本計画の終了時(平成24年3月)に合わせて、空き店舗における開店支援事業、中心市街地賑わい創出開業等支援事業、観光地魅力アップ開業等支援事業の3事業について整理・統合を踏まえた見直しを検討すべきである。 ・観光地魅力アップ開業等支援事業については、対象となっている観光地の定義付けを整理する必要がある。	改善 終期設定 (2年間)
44	中心市街地賑わい創出開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課	中心市街地の区域を対象に家賃・改装費や生鮮三品の取扱店の出店費、オフィスへの入居に伴う家賃等、既存店舗のリニューアル等、店舗所有者の店舗修繕費、店舗取得者の不動産取得費等の支援を行うもの		改善 終期設定 (2年間)
45	観光地魅力アップ開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課	高岡市内観光地における飲食・物販(土産物など)施設の誘導を図るため、開業する者の家賃・改装費や店舗所有者の店舗修繕費、店舗取得者の不動産取得費等の支援を行うもの		改善 終期設定 (2年間)
46	認定中心市街地支援事業費	産業振興部	商業観光課	高岡市中心市街地活性化基本計画に掲載している事業を推進し、中心市街地の賑わいを創出する ・中心商店街の空き店舗を活用して、中心市街地や商店街の情報発信と交流の場としての拠点施設(たかおか屋)を運営する ・重要伝統的建造物群保存地区の都市と連携・交流により、歴史と伝統のある景観・町並みを活用した地域の活性化を図る ・土地開発基金買戻し	・国、県の方針内容を踏まえ、中心市街地活性化基本計画期間の終了時期(平成24年3月)までにあり方を検討すべきである。	改善 終期設定 (2年間)

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
47	消費者行政推進事務費	生活環境部	市民協働課	消費者行政の充実推進に係る経費	<p>県の消費者行政活性化基金の活用計画が終了する平成23年度までに、県事業と市事業の内容を精査し、市事業については消費生活相談事務を一本化(窓口の一箇所集中)を実施すべきである。</p> <p>消費生活相談員の確保に向け待遇改善について見直しを検討する必要がある。</p>	改善 終期設定 (2年間)
48	消費生活対策活動費補助金	生活環境部	市民協働課	富山県消費者協会への負担金、富山県消費生活センターの相談員1名の人件費負担金、及び高岡地区生鮮三品協議会への補助		改善 終期設定 (2年間)
49	消費者行政活性化基金事業費	生活環境部	市民協働課	消費者行政活性化基金により、相談窓口の機能強化や消費者知識の普及啓発に努める(消費生活センター施設整備費や講演会等の啓発事務費)		改善 終期設定 (2年間)
50	県消費生活センター高岡支所運営負担金	生活環境部	市民協働課	運営費に対する市負担金	<p>県の消費者行政活性化基金の活用計画が終了する平成23年度までに、県事業と市事業の内容を精査し、市事業については消費生活相談事務を一本化(窓口の一箇所集中)を実施すべきである。</p> <p>消費生活相談員の確保に向け、待遇改善について見直しを検討すべきである。</p> <p>市町村において相談員の配置が責務となったことを踏まえ、県消費生活センター高岡支所の運営支援を見直す必要がある。</p>	改善 終期設定 (2年間)
51	在宅寝たきり高齢者等福祉金支給事業費	福祉保健部	高齢介護課	要介護4以上で、在宅寝たきり老人又は在宅認知症高齢者として市の認定を受け、前年度所得が老齢福祉年金の所得制限の範囲内にある者に、在宅寝たきり高齢者等福祉金を支給することにより、高齢者の福祉の増進を図るもの	<p>県の在宅福祉対策事業費補助金のうち、当該福祉金部分の廃止に併せ、平成23年度中に事業のあり方(福祉金給付事業と年金等給付事業の整理統合、内容の見直し)を検討すべきである。</p> <p>国の地域支援事業への移行を踏まえた事業の整理・合理化を検討すべきである。</p>	改善 終期設定 (2年間)
52	給付事業費	総務部	人事課	<p>職員の現職死亡に際して弔慰金を支給するもの</p> <p>30年勤勉表彰を受けた職員に対して共済組合保養施設の利用助成を実施するもの</p>	<p>弔慰金については、支出方法や金額について検討すべきである。(現行の報償費と市長交際費のどちらが適切か、併せて額の妥当性についても検討すべきである。)</p> <p>共済組合保養施設助成については、平成23年度の助成を最後に確実に廃止とすべきである。(平成19年度以前に発行した助成券の有効期間が在職期間中となっていることを踏まえ、過去に発行した助成券を適切に整理する必要がある。)</p>	改善 終期設定 (共済組合 保養施設 助成につ いては2年 間)
53	福岡児童館管理運営費	福祉保健部	児童育成課	福岡児童館の施設管理 運営に係る経費	<p>本年度内に場所等を含む整備方針を決定すべきである。</p> <p>3年以内に指定管理者制度への移行を完了すべきである。</p>	改善 終期設定 (3年間)

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
54	地域IT普及・人材育成事業費	経営企画部	情報政策課	IT講習会用貸出機器に係る管理運営費 ・パソコンなんでも相談会や視覚障害者支援講座などを実施するNPO法人への事業補助 ・市内の市民活動団体に対し、ホームページ掲載場所の提供等を行っている「せんまいけ高岡」の管理運営費	ポータルサイト(「せんまいけ高岡」)の運営については、他のポータルサイト事業との統合について検討すべきである。 ・貸出事業については、終期を設定し利用状況等を踏まえ廃止を含めた見直しを行う必要がある。	改善 終期設定 (5年間)
55	人づくり奨学資金貸与事業費	教育委員会	総務課	教育の機会均等に寄与するため、学校教育法に基づく短期大学、大学、大学院及び専修学校(専門課程)に在学又は進学予定者のうち、修学の意欲や能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して支援するとともに、本市の次代を担う優秀な人材の育成に資するもの	高岡市で就職する学生の割合や、奨学金の返還状況を定期的にチェックし、効果を見極めながら見直しを行う必要がある。	改善 終期設定 (5年間)
56	日本語教師ブラジル派遣事業費	経営企画部	都市経営課	姉妹都市のミラントポリス市へ日本語教師を派遣し、現地の日系人やブラジル人子弟に、日本語教育及び日本文化紹介等を行っている	現職教員以外(教員OB等)の派遣に見直すなどの検討をすべきである。	改善
57	越前国際交流基金留学生派遣受入事業費	経営企画部	都市経営課	高岡市越前国際交流基金により、姉妹・友好都市との交流事業を推進し、市民相互の理解を深めるとともに、国際的視野を有する市民の育成を図る	原資からの繰入及び参加者負担額の見直し等、一般財源を伴わない運用を検討する必要がある。	改善
58	ミラントポリス市ジュニア親善大使交流事業	経営企画部	都市経営課	姉妹都市であるブラジルミラントポリス市との交流事業として隔年で中学生の相互派遣を実施している	姉妹都市交流事業のあり方(訪問人数、イベント内容等)を整理する必要がある。 参加者負担額の見直し、受入時の負担等について検討すべきである。	改善
59	総合行政ネットワーク(LGWAN)推進事業費	経営企画部	情報政策課	LGWANシステムの機器の保守、管理を行う(LGWAN総合行政ネットワーク運営協議会が運営する県、市町村の行政専用回線)	LGWANシステムの有効活用に向けて検討(具体的な運用計画の策定等)すべきである。	改善
60	基幹系業務システム運用管理事業費	経営企画部	情報政策課	市民サービスに直結する窓口等業務を行う基幹業務システム(住民記録、税務、福祉・医療、年金、健康管理等)の機器やネットワークの管理・保守を行っている	基幹システムを高岡独自型から全国共通方式へ移行した場合のメリット・デメリットを検証すべきである。	改善
61	さんたん会関係費	経営企画部	秘書課	産・学・官の関係者が集まり情報交換を行うとともに親睦を深める	・「さんたん会」の必要経費について、全額を会費負担での実施を検討する必要がある。(公費からの負担金支出の廃止)	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
62	表彰関係費	経営企画部	秘書課	市勢の伸展に功績のある方々を表彰する	記念品を見直す必要がある。(経費の節減を意識した記念品単価の見直しを実施すべき。) ・市全体の表彰制度のあり方について、整理 統合を踏まえた見直しを検討する必要がある。	改善
63	退職者慰労費	総務部	人事課	永年勤続して退職する職員に対し、その慰労の意をもって退職記念品を贈り、3月末退職者の集合記念写真撮影を実施するもの	退職者慰労費の基準を見直すべきである。(勤続20年と30年の区分の必要性、対象基準の一本化の検討。) 記念品や記念写真は廃止すべきである。	改善
64	職員体育大会費	総務部	人事課	職員の健康の維持増進と親睦並びに県内及び北陸三県の市職員間の交流を通じて、福利厚生を増進を図るため、富山県都市職員体育大会及び北陸三県都市職員体育大会の開催に際しての運営協力と参加促進を図るもの	都市職員体育大会への参加経費の一部助成であることから、互助会費での支出とすべきである。(互助会への公費投入の対象事業について他市の状況を踏まえ検討すべきである。) 各競技団体において独自に様々な大会が実施されていることを踏まえ、富山県都市職員体育連盟に大会自体の廃止について働きかける必要がある。	改善
65	職員互助会負担金	総務部	人事課	職員の福利厚生を増進を図るため、高岡市職員互助会を設置	市交付金と職員掛金の比率の見直しを行うべきである。 市交付金の必要性について検討すべきである。 互助会実施事業について内容を整理 精査すべきである。	改善
66	職員表彰費	総務部	人事課	高岡市職員表彰規程に基づき実施し、業績を賞する	永年勤続表彰基準を見直すべきである。(勤続20年と30年の区分の必要性、対象勤続年数の一本化の検討。) 功労表彰の対象者選定基準を明確化すべきである。 団体表彰対象事業のフォローアップを徹底化すべきである。(表彰効果の検証。) 褒賞金や記念写真は廃止すべきである。	改善
67	階層別研修費	総務部	職員研修所	新規採用職員研修ほか一般吏員研修、監督者研修、管理者研修等の階層別研修においてそれぞれの階層の職員に必要とされる知識や技能の習得を図る		改善
68	専門研修費	総務部	職員研修所	地方自治体職員が職務の遂行に欠かせない専門的な能力を身につけるため、法務、政策形成、接遇等の能力向上を図る。また、職場研修の計画的な推進を図るなど人材育成を進めるための各種研修を実施	効果的、効率的な事業のあり方を検討すべきである。 研修の成果がどのように反映されているか、フォローアップの徹底を図るべきである。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
69	派遣研修費	総務部	職員研修所	中央省庁、自治大学校、国土交通大学校、全国建設研修センター、市町村アカデミーへの派遣研修費	効果的、効率的な事業のあり方を検討すべきである。研修の成果がどのように反映されているか、フォローアップの徹底を図るべきである。 ・国への派遣については、事業効果を検証する必要があるため休止してはどうか。 ・自治大学校、市町村アカデミーの派遣については、実務面や人脈形成という点で有益と考えられるので、重点的に実施すべきである。	改善
70	自己啓発活動助成費	総務部	職員研修所	職員の自発的学習能力・意欲を引き出すため、自主研究グループの活動費を助成する。また、職員の意欲喚起、能力向上を図ることを目的に、資格取得に係る受験料・講習授業料等を助成する	・自主研究グループ活動助成については効果が見込まれないことから廃止し、資格取得等に対する助成について、より効果的な事業のあり方を検討すべきである。	改善
71	管理委託費	総務部	管財用地課	庁舎の施設管理委託費	・契約時の仕様の見直しを徹底すべきである。(回数、範囲、項目等について、状況に応じ適切な仕様を作成するとともに、点検を実施すべきである。) ・スケールメリットを考慮した契約のあり方を検討すべきである。(本庁舎、福岡庁舎など複数の施設を包括的に契約することでコストの縮減を図るべきである。)	改善
72	施設維持管理費	総務部	管財用地課	本庁舎における光熱水費、施設修繕、手数料などの施設維持管理経費	・経費の節減を徹底すべきである。(一層の節電、節水等に努める必要がある。) ・市施設の老朽化が進んでおり、全体を踏まえた修繕計画やスクラップといった対応を検討する必要がある。	改善
73	事務費	総務部	納税課	課税事務に関する経費	・負担金のうち、高岡管内たばこ税協議会への年間負担金については見直す必要がある。(事業内容と負担額の整合性を整理し、意義、あり方を踏まえた上で必要性を吟味して見直すべきである。)	改善
74	中小企業季節融資預託金	産業振興部	産業企画課	高岡市が直接金融機関に預託し短期資金の需要に応じる資金	・預託金方式と補助金方式のメリット・デメリットを検証し、より効率的に実施すべきである。(資金運用の観点から) ・利率、貸付期間の見直しを検討し、活用しやすい体制づくりを実施すべきである。 ・季節融資と制度融資の事業統合を検討すべきである。	改善
75	中小企業制度融資預託金	産業振興部	産業企画課	中小企業振興資金、小口事業資金、商工業活性化資金、創業者支援資、中小企業振興資金緊急資金、中小企業緊急経営基盤改善資金、小口借換資金	・預託金方式と補助金方式のメリット・デメリットを検証し、より効率的に実施すべきである。(資金運用の観点から) ・季節融資と制度融資の事業統合を検討すべきである。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
76	技能功労者表彰事業費	産業振興部	産業企画課	技能を通じて本市商工業の発展に寄与した者を表彰する	記念品は廃止も含め検討する必要がある。 伝統工芸産業技術者指定表彰事業(デザイン工芸センター実施事業)との統合を検討すべきである。 表彰対象の選定方法についてあり方を検証する必要がある。	改善
77	高岡市勤労者小口資金融資預託金	産業振興部	産業企画課	「高岡市勤労者等小口資金融資制度要綱」に基づき、勤労者等の生活安定に資する小口資金融資の原資として、北陸労働金庫及び高岡信用金庫に対し預託を行うもの。	高岡市勤労者小口資金融資の利用実績を踏まえ、預託先の見直しを検討する必要がある。	改善
78	商店街照明電気料補助事業費	産業振興部	商業観光課	商店街の照明は、街の賑わいには欠かせないものであり、その電気料について一定の支援助成を図ることにより、明るく賑わいのある商店街環境を確保するとともに、商店街活動の健全な運営を図るもの(年間電気料金の20%を補助)	対象エリアの実態(商店の閉店時間や照明の消灯時間)を調査して範囲を整理する必要がある。 事業の実施目的と実態が乖離していることから補助のあり方を検討する必要がある。(照明電気料補助であるが、実態は運営補助となっている。)	改善
79	中心市街地活性化推進事業費(高岡地区)	産業振興部	商業観光課	まちづくり会社である末広開発株式会社が実施する中心市街地活性化を図り、賑わいを創出するための各種事業に対し助成するもの	商店街の活性化推進のための体制(事業実施主体のあり方)の見直しを検討すべきである。 補助対象事業の内容を精査し、見直しを検討すべきである。 高岡地区と福岡地区で事業を区別しているが一本化すべきである。	改善
80	中心市街地活性化推進事業費(福岡地区)	産業振興部	商業観光課	福岡地区のまちづくり機関である株式会社ウエルカム福岡が実施する賑わい創出事業に対し助成するもの	高岡地区と福岡地区で事業を区別しているが一本化すべきである。	改善
81	七夕・なべ祭り委託事業費	産業振興部	商業観光課	市民参加型事業として、七夕まつり・なべ祭り事業を実施するもの	中心市街地商店街の活性化という視点で、まつりの効果や参加者の増加に向けた取り組みを検証する必要がある。 七夕まつりは、高岡駅前地区と戸出地区で開催されており、双方の一体的な取り組みや連携方法、さらには統合の可否など様々な観点で検討を行い、内容の充実を図る必要がある。 また、今後、現高岡駅の周辺整備の進捗に合わせて、高岡七夕まつり及びなべ祭りの開催方法のあり方を検討することが必要である。	改善
82	万葉まつり補助事業費	産業振興部	商業観光課	「万葉集全20巻朗唱の会」をメイン事業として、多彩なイベントを実施し、万葉のふるさとづくりを推進するもの	万葉のふるさと高岡を代表する特色あるイベントの一つであるが、最近では、まつりの内容や参加者等が固定化しつつある。 万葉のまち高岡発信の新たな展開が図れるよう、開催方法の工夫や関係団体等の自立のための組織強化策など、内容の充実に向け検討する必要がある。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
83	農業センター管理委託事業費	産業振興部	農業水産課	農産物直売所運営や農業に関する各種講座の開催、農産加工開発支援、朝市の開催、農業祭りなどのイベントを行い、地域農業の振興、活性化を図るとともに効果的な都市・農村交流事業の促進を図る（指定管理者：高岡市農業協同組合）	・次回の指定替え（平成24年度）を目途に、民間移管を検討する必要がある。	改善
84	農村会館施設維持管理委託事業費	産業振興部	農地林務課	農村環境改善センター及び農村集落多目的共同利用施設の維持管理に係る指定管理料等	・駒方会館は平成22年度内、勝木原会館、山川会館は平成23年度内に地元へ移管すべきである。 ・醍醐会館は市立公民館としての用途変更を検討すべきである。（教育委員会への所管替え、補助金返還の必要性を踏まえ状況を把握する必要がある。） ・戸出会館、中田会館については、施設の活用実態を踏まえ、必要性を含めたあり方を具体的に検討すべきである。	改善
85	山川キャンプ場施設維持管理費	産業振興部	農地林務課	森林活用環境施設整備事業で整備した山川キャンプ場施設の管理を行う	・市のキャンプ場（二上、雨晴、山川、家族旅行村）の管理運営体制について、整理・統合を踏まえた検討をする必要がある。	改善
86	伝統工芸産業技術者指定表彰事業費	産業振興部	デザイン・工芸センター	本市伝統工芸産業の技術保存と後継者育成を図るため、優秀な技術を有する技術者を高岡市伝統工芸産業技術保持者に指定し、また、同産業の発展に貢献のあった技術者を技術功労者、後継者として期待される技術者を担い手優秀技術者として表彰するもの	・他の表彰事業と事業内容を比較検証し、見直しを検討する必要がある。（奨励金、記念品については廃止も含め検討する必要がある。）	改善
87	デザイン情報誌発行事業費	産業振興部	デザイン・工芸センター	高岡市の産業である商工業や観光等を紹介するデザイン情報誌	・平成23年度末の契約更新に合わせて内容の見直しを検討すべきである。（発行時期の見直し、広告掲載の実施等）	改善
88	交通安全推進事業費	生活環境部	地域安全課	高岡市交通安全推進協議会に対する交通安全推進事業委託料など交通事故の防止を図るための経費	・交通安全協会実施事業との住み分けを行い、事業を整理する必要がある。（交通安全推進協議会への委託事業内容の見直し） ・高齢者運転免許自主返納支援事業については、支援額の妥当性（現状2万円）や支援内容（公共交通利用券配布の妥当性）等について見直す必要がある。	改善
89	斎場施設管理費	生活環境部	地域安全課	高岡斎場の施設の運営、維持管理経費	・契約期間の見直し及び指定管理者制度導入の検討を進める必要がある。	改善
90	自治会関係表彰事業費	生活環境部	市民協働課	校下連合自治会長、単位自治会の会長・副会長に対する表彰に係る経費	・表彰基準や事業内容について見直しを検討する必要がある。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
91	適正計量推進事業費	生活環境部	市民協働課	特定計量市として、計量器の定期検査及び事業所への立入検査、指導に係る経費等	手数料単価の見直しを検討する必要がある。(委託料の削減につながる)	改善
92	自動交付機維持管理事業費	生活環境部	市民課	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の自動交付機での発行交付に要する経費	・自動交付機の利用実績を上げるよう取り組む必要がある。(市民カード普及のためのPR、設置場所の再検討、自動交付機そのもののPR) ・契約更新に合わせ、設置場所の見直し、仕様の見直し(利用件数の少ない戸籍証明発行の必要性等)を実施すべきである。	改善
93	不燃焼物処理場維持管理費	生活環境部	環境サービス課	・施設の維持管理費等 ・不燃焼物処理場キャッピング覆土工事費	・経費の節減に向けた具体策を検討すべきである。 ・ゴミの減量化促進に向けた具体策を検討すべきである。	改善
94	一般管理費	生活環境部	環境サービス課	ごみの収集業務に係る経費やごみ集積場設置に対する補助	・民間委託を更に促進すべきである。(行財政改革推進方針の目標値としている民間委託化率60%を上回る目標) ・現在の委託契約の内容(数箇所に区分されている委託エリアの包括的な委託の検討等)の見直しを検討すべきである。	改善
95	ごみ有料制実施事業費	生活環境部	環境サービス課	有料指定袋による収集に係る経費	・経費の節減に向けた具体策を検討する必要がある。(委託料の見直し)	改善
96	容器包装等分別収集事業費	生活環境部	環境サービス課	容器包装リサイクル法に規定する全品目をはじめ、古紙類等の資源ごみや有害ごみの分別収集や処理業務に関する経費	・分別収集用ポリ袋の有料化を検討する必要がある。	改善
97	高岡地区広域圏事務組合(ごみ共同処理)分担金	生活環境部	環境サービス課	ごみ処理の共同化を推進するための分担金(ごみの広域処理を推進するため、高岡地区広域圏事務組合の3市(高岡市・氷見市・小矢部市)が共同でごみ処理施設の整備を進める)	・新ごみ処理場の整備計画に合わせて、現行の施設のあり方を早急に検討すべきである。	改善
98	焼却施設運転管理費	生活環境部	環境サービス課	ごみ焼却施設の維持管理費	・広域圏ごみ処理施設の整備計画に合わせて、現行の施設の整理・処分を早急に進めるべきである。	改善
99	焼却施設保守点検整備事業費	生活環境部	環境サービス課	ごみ焼却施設の保守点検に係る経費	・経費の節減に向けた具体策を検討すべきである。(委託内容の見直しを検討すべきである。)	改善
100	環境クリーン工場基幹的整備事業費	生活環境部	環境サービス課	ごみ焼却施設の設備整備費	・焼却施設保守点検整備事業費の任意点検については長期契約への契約変更を検討すべきである。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
101	リサイクルプラザ処理施設運転管理費	生活環境部	環境サービス課	リサイクルプラザの維持管理費	・リサイクルプラザと福岡リサイクルセンターの2施設の統合及び民間施設活用を検討する必要がある。(施設統合及び民間施設活用に向けた工程を明確化し、早期に取り組むべきである。)	改善
102	福岡リサイクルセンター運営管理費	生活環境部	環境サービス課	福岡リサイクルセンターの維持管理費		改善
103	循環型社会づくり事業費	生活環境部	環境サービス課	3Rの推進に係る経費 ごみ減量化関係(機材購入補助、事例紹介、講座開設等) 資源リサイクル関係(拠点回収事業の拡充等)	・集団回収の奨励金については終期を設定し、廃止を含めた検討をする必要がある。	改善
104	美しいまちづくり事業費	生活環境部	環境サービス課	市民運動関係(広報、美化実践運動) 環境衛生関係(カラス対策、衛生対策、不法投棄防止の強化)に係る経費	・各団体への補助金の効果・意義を再検討し、減額・廃止を含めた検討をする必要がある。	改善
105	医療費助成	福祉保健部	社会福祉課	富山県重度心身障害者等医療費助成事業補助金交付要綱による助成	・償還払いと現物給付について、メリットデメリットを精査し、よりよい方法を検討する必要がある。	改善
106	低所得者一時援助事業費	福祉保健部	社会福祉課	生活困窮者に対して一時的な援助を行なうことにより、低所得世帯の自立更生を促進するもの	・支給の基準を明確化するため要綱を策定すべきである。(対象事案の整理及び実施手法のあり方を併せて検討すべきである。)	改善
107	福岡社会福祉センター運営費補助金	福祉保健部	社会福祉課	福岡町社会福祉センター「こぶし荘」に係る運営費補助	・施設整備資金の返済が完了する平成24年度以降に市の行政財産部分を高岡市社会福祉協議会へ移管すべきである。 ・移管の時期までに収支均衡に向けた経営努力(利用者増、利用料金設定の見直し等)を実施し、補助額の削減を図るべきである。	改善
108	放課後児童健全育成事業費	福祉保健部	児童育成課	小学校等の公共施設に放課後児童育成クラブ室を設置し、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校低学年を対象に、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的として組織された放課後児童クラブに、その運営を業務委託するもの	・利用者のニーズに応じた実施内容を検討すべきである。(利用時間の延長、学校施設内・敷地内等の配置場所、指導員の待遇等)	改善
109	ひとり親家庭等医療費助成事業費	福祉保健部	児童育成課	ひとり親家庭の健康の保持と福祉の増進を図るため保険診療の自己負担分を助成するもの(所得制限あり)	・県助成に対する市単独の上乗せ助成の見直しを検討すべきである。(県の基準に沿った事業実施とし、他市町村と同程度の内容とすべき。)	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
110	児童給食費	福祉保健部	児童育成課	市立保育所の給食実施に要する経費(賄材料、人件費、備品購入、機器修繕等)	・保育所の民営化 統廃合の検討を継続的に進めるべきである。 ・直営方針の保育所施設においては給食調理業務の自園民間委託化の可能性について検討すべきである。	改善
111	保育所管理費	福祉保健部	児童育成課	市立保育所の施設維持管理経費	・保育所の民営化 統廃合の検討を継続的に進めるべきである。 ・直営方針の保育所施設においては維持管理 補修計画を策定するなど、効率的な施設管理に努めるべきである。	改善
112	寝たきり 認知症高齢者介添年金等支給事業費	福祉保健部	高齢介護課	在宅の寝たきり 認知症高齢者の介添者に介添年金等を支給することにより、その福祉の増進を図るもの	・県の在宅福祉対策事業費補助金のうち、当該福祉金部分の廃止にあわせ、平成23年度中に事業のあり方(福祉金給付事業と年金等給付事業の整理統合、内容の見直し)を検討すべきである。 ・国の地域支援事業への移行を踏まえた事業の整理 合理化を検討すべきである。 ・重度心身障害者等介添年金給付事業(社会福祉課実施事業)との整合性を検証し、整理合理化(所得制限の必要性等)すべきである。	改善
113	寝具乾燥消毒サービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	65歳以上の寝たきり 認知症・ひとり暮らし高齢者の寝具(敷布団 掛布団 毛布のうち計3点まで)を年1回、丸洗い消毒乾燥するもの	・当事業を必要としている高齢者への支援に重点をおくため、対象者を見直す必要がある。(県補助の対象は限定されていることから、事業対象を要支援 要介護状態にある高齢者、一人暮らしの在宅寝たきり 認知症高齢者に拡大するべき。)	改善
114	緊急通報サービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し 緊急通報サービスを提供することにより、災害や急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その生命の安全と福祉の増進に資するもの	・契約先が複数(2社)あることから、一本化し 経費の節減を図るべきである。(仕様の見直し等、契約内容の変更も検討すべき。) ・契約期間が長期化しているが、根拠がないことから見直すべきである。(新たなシステムが開発される可能性のある事業であり、契約期間について短期間とし、より効果的 効率的な運用を図るべき。)	改善
115	生活支援型ホームヘルプサービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	65歳以上のひとり暮らしの者等に対し 軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能とするとともに、要介護状態への進行防止を図るもの	・家事サービス事業と軽作業サービス事業の対象者について整合性を検証し、整理合理化を図るべきである。	改善
116	生きがい対応型デイサービス事業費	福祉保健部	高齢介護課	家に閉じこもりがちな在宅の高齢者に対して、趣味・創作活動などの生きがい活動の場を提供することにより、閉じこもり状態の進行を防ぎ、自立生活の助長及び要介護状態への進行の防止を図るもの	・施設で実施されている在宅高齢者を対象とした、生きがい活動事業の内容について実態を把握すべきである。(実施内容、事業目的との整合性を検証すべきである。) ・「ふれあいいきいきサロン」との関連を検討し、統合を図るべきである。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
117	老人週間事業費	福祉保健部	高齢介護課	<p>「老人の日」及び「老人週間」等において、多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝い老人の福祉についての関心と理解を深め、自らも生活の向上に努めていただけるよう支援する</p> <p>・満100歳誕生祝い 満88歳(米寿)祝い</p>	<p>・米寿祝いにおける記念品を見直す必要がある。(市長メッセージによる対応等、代案の検討)</p> <p>・百歳祝いにおける記念品の内容を見直す必要がある。(胡蝶蘭贈答の必要性など、再検討すべき。)</p>	改善
118	高齢者住宅改善資金助成事業費	福祉保健部	高齢介護課	<p>65歳以上の高齢者又は同居する家族で、所得税が非課税世帯の者が、住居を改修するために必要な経費の一部を助成するもの</p>	<p>・利用実績、利用ニーズを踏まえて、事業対象の見直しを検討すべきである。(県の補助対象限定に左右されない、市単独の対象決定)</p>	改善
119	高齢者公営バス無料乗車事業費	福祉保健部	高齢介護課	<p>福岡地域を運行する公営バス事業に限り、市在住の70歳以上の高齢者が乗車した場合、乗車料金1回100円を市が負担するもの</p>	<p>・旧高岡地区におけるコミュニティバスの高齢者支援との整合性を検証し、事業内容を整理合理化すべきである。</p> <p>・高齢者の外出支援の方針をまとめるべきである。</p>	改善
120	日本脳炎予防接種費	福祉保健部	健康増進課	<p>予防接種法に基づき対象者について、市内の医療機関に接種を委託するもの</p>		改善
121	三種混合予防接種費	福祉保健部	健康増進課	<p>三種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風) 予防接種法により、生後3か月～90か月未満の乳幼児について、市内の医療機関に個別接種を委託するもの</p> <p>二種混合(ジフテリア・破傷風) 予防接種法により、11歳～13歳未満の児童について、市内の医療機関に個別接種を委託するもの</p>	<p>・委託料について、単価を見直す必要がある。(積算根拠を明確化すべきである。)</p>	改善
122	高齢者インフルエンザ予防接種費	福祉保健部	健康増進課	<p>予防接種法により、65歳以上の高齢者及び60歳～65歳未満の心臓・じん臓又は呼吸器の機能に自己の身近の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活が殆ど不可能な程度の障害を有する人で接種を希望する人に対して、接種医療機関で1回個別接種するもの</p>	<p>・実施手法を見直すべきである。(保健師が各予防接種事業に張り付く必要性はない(非常勤での対応、諸事務を含めた委託について検討すべき。))</p> <p>・高齢者インフルエンザ予防接種費については公平性及び受益者負担の原則から、個人負担額の増額を検討する必要がある。(現行1,200円 1,500円とする等)</p>	改善
123	麻しん・風しん予防接種費	福祉保健部	健康増進課	<p>予防接種法に基づき、混合及び単抗原ワクチンの2回接種を行うもの</p>		改善
124	結核予防接種費	福祉保健部	健康増進課	<p>予防接種法に基づき、結核(BCG)予防接種を医療機関に委託し実施するもの</p>		改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
125	急性灰白髄炎予防接種費	福祉保健部	健康増進課	予防接種法により、対象者(生後3か月～90か月未満の乳幼児)へのポリオ生ワクチンの経口投与(接種間隔6週間以上)について、集団接種で年2回実施するもの	実施手法を見直すべきである。(効果的・効率的な事務処理を検討すべき。)	改善
126	がん検診事業費	福祉保健部	健康増進課	がんによる死亡の減少を図るため、早期発見を目的に40歳以上の市民に(子宮検診は20歳以上)がん集団検診と施設検診を実施するもの	がん検診受診率を上げるため、PR方法を見直し効果的な手法を検討すべきである。	改善
127	妊産婦健康診査事業費	福祉保健部	健康増進課	妊産婦に対して定期的に健康診査を実施し、安心・安全な妊娠・出産を確保するもの	国の補助が打ち切りとなった場合には、助成回数の削減を検討する必要がある。	改善
128	妊産婦・乳幼児訪問指導事業費	福祉保健部	健康増進課	妊婦及び乳幼児健診等の結果の要フォロー者や新生児訪問を希望する者への訪問や、育児不安の増加や虐待予防に対応するため生後3か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問することにより、妊娠から乳幼児期を通した育児支援を図るもの	実施方法について母子保健推進員の活用を検討すべきである。(他市町村の事例を参考、地域活動事業との整理統合)	改善
129	道路維持管理費	建設部	土木維持課	市道の維持管理経費	防災センターが実施している道路維持業務の民間委託を進めるとともに、地域要望などに基づく実態に応じた道路整備計画を作成すべきである。	改善
130	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排雪活動小型機械購入費)	建設部	土木維持課	小型除雪機械を地域住民に貸与し、住民の自主管理・運営による地域除雪を促進するもの	市道の除雪について市・委託業者による機械除雪、消雪施設の設置、地域ぐるみの除排雪(小型機器購入、更新方針)など、より具体的な方針を明示し、住民への周知を図るべきである。	改善
131	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排雪促進事業費)	建設部	土木維持課	地域住民の自主的な除雪活動(市内34協議会)に対して支援するもの		改善
132	除雪対策事業費 (除雪事業費)	建設部	土木維持課	冬期における除雪経費		改善
133	消雪施設整備事業費	建設部	土木維持課	消雪施設(配管、井戸、機械設備)の維持管理経費および消雪管布設工事費		改善
134	民間消雪施設設置助成事業費	建設部	土木維持課	市道に消雪施設を設置・更新・修繕しようとする民間消雪管理組合に対して助成を行うもの		改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
135	市街灯管理費	建設部	高岡建設管理センター	街灯の維持管理経費（電気料、修繕料）約2万灯を管理	街灯の設置基準を設け統一を図るとともに新しい機材の導入についても検討すべきである。	改善
136	都市公園等管理費	都市整備部	花と緑の課	都市公園等の維持管理経費	経費の節減に努めるとともに、委託分については業者から地元自治会へ移管していくよう努めるべきである。	改善
137	都市公園等管理委託事業費	都市整備部	花と緑の課	「古城公園」「動物園」「おとぎの森公園」「ウイング・ウイング高岡広場」の管理委託業務等	指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善
138	施設維持管理費	消防本部	総務課	常備消防機関の庁舎（消防本部1、消防署4、出張所2、消防艇詰所1）の管理委託費、光熱水費及び施設修繕等の施設維持管理費並びに消防活動に必要な装備品の維持管理費	経常経費の節減を徹底すべきである。（燃料費、電気料、ガス料、水道料等）	改善
139	学校パート職員賃金等	教育委員会	総務課	・パート配置基準に基づく学校職員（栄養士・調理員・用務員・介助員）の非常勤職員賃金 ・学校職員の病気休暇等による代替非常勤職員賃金 ・学校職員の産休・育児休業による代替非常勤職員賃金 ・学校暖房用ボイラー運転委託料	学校の再編統合を検討していく中で検討する必要がある。	改善
140	小学校管理運営費	教育委員会	総務課	学校施設の管理運営経費	学校の再編統合を検討していく中で検討する必要がある。 小、中学校管理運営費については経常経費の節減を徹底すべきである。（燃料費、電気料、ガス料、水道料等） 淵ヶ谷小学校については速やかに廃校とすべきでないか。	改善
141	小学校教材教具整備費	教育委員会	総務課	児童の個性や能力に応じた質の高い教育指導を推進するため、小学校の教材教具の充実を図るもの		改善
142	小学校施設営繕費	教育委員会	総務課	小学校施設の営繕を行うもの		改善
143	中学校管理運営費	教育委員会	総務課	学校施設の管理運営経費		改善
144	中学校教材教具整備費	教育委員会	総務課	生徒の個性や能力に応じた質の高い教育指導を推進するため、中学校の教材教具の充実を図るもの		改善
145	中学校施設営繕費	教育委員会	総務課	中学校施設の営繕を行うもの		改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
146	特別支援学校学校管理運営費	教育委員会	総務課	学校施設の管理運営経費	<p>経常経費の節減を徹底すべきである。(燃料費、電気料、ガス料、水道料等)</p>	改善
147	特別支援学校教材教具整備費	教育委員会	総務課	児童・生徒の個性や能力に応じた質の高い教育指導を推進するため、特別支援学校の教材教具の充実を図るもの		改善
148	特別支援学校学校施設営繕費	教育委員会	総務課	特別支援学校施設の営繕を行うもの		改善
149	外国青年講師招致等事業費	教育委員会	学校教育課	国際社会に生きる日本人として、広い視野をもって社会に貢献できる人間育成を目指し、JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)10名を市内全学校に配置するもの	<p>平成23年度の学習指導要領改正に併せて、事業目的・効果の検証及び配置基準等を見直すべきである。(ALTの選定方法・基準の見直し、JET以外の講師派遣企業・団体等の活用検討など)</p> <p>外国青年国際交流員招致事業(都市経営課)との事業連携を検討すべきである。(国際交流員及びALTの有効活用)</p>	改善
150	八塚教育振興基金事業費	教育委員会	学校教育課	高岡市八塚教育振興基金の運用収益等により学校の図書等を購入し、備品の充実を図るもの	<p>各学校への配分が一巡する平成23年度までに丸宮育英基金事業(福岡小学校への図書購入支援)と事業を統合すべきである。</p> <p>基金運用収益が減少していることを踏まえ原資活用及び事業の終期設定を検討すべきである。</p>	改善
151	外国人児童生徒教育支援事業費	教育委員会	学校教育課	日本語指導を必要とする外国人児童生徒の支援のため、ポルトガル語、中国語等の堪能な協力者(教育支援講師)を小学校・中学校に配置するもの	<p>国が主体となって取り組むべき課題であることから、国へ継続的に働きかけるべきである。(対策の実施及び補助制度の創設を要望する)</p> <p>国、県、市、企業の役割を整理・区分し、市が実施できる範囲の事業実施とすべきである。</p>	改善
152	学校図書館司書配置事業費	教育委員会	学校教育課	児童生徒が図書に親しみ、読書活動を推進するとともに、資料を積極的に活用して目的に応じて処理する力を養うなど、学校図書館の有効利用を図るため、学校図書館司書を市内全学校に配置するもの	<p>費用対効果の観点から配置基準を見直す必要がある。(配置日数の縮減、雇用単価の減額等)</p>	改善
153	知能検査実施費	教育委員会	学校教育課	学習活動の基礎となる知的なはたらきや学習適性をとらえ、一人一人の良さを伸ばすために、就学児童及び4年生を対象に知能検査を実施するもの	<p>実費負担制の導入を検討すべきである。</p>	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
154	英語等活動推進事業費	教育委員会	学校教育課	小学校における国際理解教育及び外国語(英語)活動を推進するため、英会話等に堪能な日本人講師(非常勤)等を配置するもの	平成23年度の学習指導要領改正に併せて、事業目的・効果の検証及び実施基準・配置基準等の見直しを実施すべきである。(ALTの選定方法・基準の見直し、JET以外の講師派遣企業・団体等の活用検討など) -外国青年国際交流員招致事業(都市経営課)との事業連携を検討すべきである。(国際交流員及びALTの有効活用)	改善
155	少人数教育推進事業費	教育委員会	学校教育課	少人数教育研究指定校を設け臨時的任用講師を配置し、学習指導の充実などについて研究を推進する 特色...国語・算数・理科の3教科や総合学習において、きめ細かい指導を行い、学力の向上を図る	福岡小学校に4名、旧高岡市内小学校3校に3名の計7名が配置されている現状を踏まえ、配置基準について全市的に平準化を図る必要がある。	改善
156	新成人の集い経費	教育委員会	生涯学習課	新成人の集いを行うための経費	実施手法を見直すべきである。(市長出席の可否、市長メッセージによる対応、民間への事業委託、パーティー形式のみでの開催等の検討)	改善
157	子ども元気活動支援推進事業費	教育委員会	生涯学習課	子どもたちに野外活動やキャンプなど様々な体験活動の場を提供することで強い心と体を養い、また次世代の青少年健全育成活動を担う人材育成を含め以下の事業を実施するもの	・チャレンジキャンプ事業については廃止してはどうか。 ・放課後児童健全育成事業(児童育成課)との統合を検討すべきである。(厚生労働省及び文部科学省からの補助事業が一本化されるよう国へ要望すること。)	改善
158	二上山キャンプ場管理費	教育委員会	生涯学習課	二上山キャンプ場管理費	・市のキャンプ場(二上、雨晴、山川、家族旅行村)の管理運営体制について一本化し、キャンプ場の整理・統合を踏まえた検討をすべきである。	改善
159	公民館管理運営費	教育委員会	生涯学習課	公民館管理運営費(市立公民館の光熱水費や修繕料等)	・耐震計画及び再整備・改築計画を具体的に策定すべきである。	改善
160	生涯学習センター管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	末広開発(株)への指定管理委託料	・ホール公演事業と合わせて指定管理者制度の導入を検討すべきである。 ・生涯学習センターを含め入居している公共施設全体の開館体制(休館日等)の統一を図るべきである。 ・指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善
161	ホール公演事業費	教育委員会	生涯学習課	生涯学習センターにおいて公演を行うもの	・生涯学習センター管理委託事業と合わせて指定管理者制度の導入を検討すべきである。	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
162	生涯学習センター一般管理費	教育委員会	生涯学習課	生涯学習センターの一般管理費(ビル共用管理費等)	契約時の仕様内容を定期的に見直すべきである。(回数、範囲、項目等について状況に応じて、適切な仕様を作成するとともに、点検を実施すべきである。)	改善
163	万葉歴史館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	(財)高岡市民文化振興事業団への指定管理委託料	指定替え時の仕様見直しを定期的に行うなど、経費の節減を図るべきである。	改善
164	美術館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	(財)高岡市民文化振興事業団への指定管理委託料		改善
165	高岡市民文化振興事業団補助事業費	教育委員会	生涯学習課	財団法人高岡市民文化振興事業団への補助を行うもの	派遣職員の削減とともに、プロパー職員の適正配置及び育成計画を検討する必要がある。	改善
166	ジュニア選手育成強化事業費	教育委員会	体育保健課	全国中学校選抜大会、ジュニアオリンピック等全国大会での上位入賞を目指し、強化練習会・合宿・遠征事業を実施し、ジュニア選手の育成強化を図るもの(高岡市体育協会へ委託)	各団体への育成強化費について具体的な対象経費の基準(強化試合、強化練習会等の強化メニュー毎の基準)を策定すべきである。 高岡市体育協会への委託事業については一本化を検討する必要がある。	改善
167	市民体育大会開催事業費	教育委員会	体育保健課	市民体育大会を開催するもの(高岡市体育協会へ委託)	高岡市体育協会への委託事業については一本化を検討する必要がある。	改善
168	県民体育大会開催派遣事業費	教育委員会	体育保健課	市民1人1スポーツを目指し、市民意識の高揚を促すとともに、ジュニア選手の競技力向上を図るため、選手の積極的参加を図るもの(高岡市体育協会へ委託)		改善
169	前田杯大会開催事業費	教育委員会	体育保健課	金沢市と高岡市の都市間交流事業の一環として、平成7年度より金沢市からチーム選手を招き大会を開催するもの(高岡市体育協会へ委託)		改善
170	富山県駅伝競走大会開催派遣事業費	教育委員会	体育保健課	県民のスポーツ意識高揚と連帯感あふれる地域づくり、活力ある市民生活の実現を目的として、富山県内12郡市対抗で駅伝競走大会が行われており、この大会への選手派遣を行うもの(高岡市体育協会へ委託)		改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
171	少年スポーツ活動育成事業費	教育委員会	体育保健課	児童の体力向上と健全育成を目指し、スポーツ活動の実践により、たくましい心身を育てることを目標とする (具体的には、スポーツコアでサッカー大会を実施、高岡市体育協会へ委託)	高岡市長杯学童ナイターサッカー大会については事業目的(高岡スポーツコアの完成記念事業として実施)を達成しているものと判断し、廃止を含めて検討する必要がある。 少年スポーツ実技講習会開催事業及び少年スポーツ指導者派遣事業についてはスポーツ少年団への補助事業と統合すべきである。	改善
172	学校給食運営管理費	教育委員会	体育保健課	学校給食における食中毒を防止するため、衛生管理・労働安全衛生のための消毒薬・消耗品を配布 安全な学校給食実施のために、食材の細菌検査や調理従事者の検便を実施 ・中学校の給食調理業務の民間委託実施(債務負担行為設定) ・共同調理場(清水町・石瀬)で作成した給食の、各学校への配送業務委託(債務負担行為設定)	全中学校の給食調理業務が民間委託化されたことを踏まえ、委託期間の見直し(5年間など、より長期期間での契約)を検討する必要がある。 ・民間委託化を含め、今後の小学校の給食調理業務のあり方を検討すべきである。	改善
173	体育協会補助事業費	教育委員会	体育保健課	体育協会の組織の強化と充実を図り、より良い市民サービスの提供を図るため、補助を行うもの	高岡市体育協会の長期的な事業ビジョン(人員配置計画)を明確にする必要がある。	改善
174	施設管理運営費(中央図書館)	教育委員会	中央図書館	中央図書館管理運営費	設備の更新にあたっては、今後の管理経費が増大することのないよう検討すべきである。	改善
175	施設管理運営費(石瀬共同調理場)	教育委員会	石瀬共同調理場	石瀬共同調理場管理運営費	委託期間を見直すべきである。(5年間等より長期期間での契約を検討すべきである。)	改善

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
176	職員健康診断費	総務部	人事課	労働安全衛生法に基づいて、職員の健康管理のための健康診断等を実施するもの	法定義務であることから継続すべきである。	現行どおり 継続
177	商工組合中央金庫預託金	産業振興部	産業企画課	高岡市が直接金融機関に預託し資金の需要に応じる資金	昨今の経済状況を踏まえ、地域経済支援の観点から継続すべきである。 (ただし、未組織就労者の判断基準を明確化すべきである。)	現行どおり 継続
178	保証料補給金等	産業振興部	産業企画課	・高岡市及び県小口の融資制度を利用した中小企業者が支払う保証料の、全部又は一部を市が補給し負担の軽減を図る ・富山県信用保証協会への補助金 ・市制度融資に係る保証債務について、富山県信用保証協会が金融機関に代位弁済した額のうち市の補てん分		現行どおり 継続
179	富山県勤労者信用基金協会預託金	産業振興部	産業企画課	「未組織勤労者」が融資を受ける際に信用保証を行っている(財)富山県勤労者信用基金協会に対し、事業運営安定を目的とする北陸労働金庫への預金原資として預託を行うもの		現行どおり 継続
180	北陸労働金庫預託金	産業振興部	産業企画課	低利融資による勤労者福祉向上に資するため、北陸労働金庫に対し預託を行うもの		現行どおり 継続
181	未組織勤労者融資保証料助成金	産業振興部	産業企画課	[高岡市未組織勤労者融資保証料助成要綱]に基き、北陸労働金庫の会員でない「未組織勤労者」が融資を受ける際に納付すべき(財)富山県勤労者信用基金協会への信用保証料を助成するもの		現行どおり 継続
182	行旅病人援護事業費	福祉保健部	社会福祉課	管内における行旅病人、行旅死亡人又はこれらの同伴者に対し、適切な救護措置等を行なうもの (行旅病人の医療費、旅費など)		現行どおり継続すべきである。
183	要保護児童対策事業費	福祉保健部	児童育成課	児童虐待等要保護児童問題について協議し、要保護児童やその家族への援助、児童虐待等及び発生防止に努めるもの	児童虐待等、要保護児童問題への対応の観点から現行どおり継続すべきである。	現行どおり 継続

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
184	高齢者等福祉車両タクシー助成事業費	福祉保健部	高齢介護課	一般の公共交通機関の利用が困難な在宅で日常的に車椅子を利用している者や寝たきりの者が、福祉車両(リフト付車両及びストレッチャー装着車両)を利用する際に利用券を補助するもの	高額な運賃がかかる福祉車両タクシーの利用を助成することは福祉増進の観点から必要であるため継続すべきである。	現行どおり継続
185	新婚家庭のための住宅増改築等資金利子補給事業費	建設部	建築住宅課	新婚夫婦が住宅の新築・増改築・改造や、マンション中古住宅の購入のため、金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補給するもの	制度の拡充も含め時代に応じた内容となるよう常に見直しを行い、事業のPRに努めるべきである。	現行どおり継続
186	優良住宅団地支援事業費	建設部	建築住宅課	指定する優良住宅団地の土地もしくは住宅付き土地を購入する個人に対し、土地取得費の一部を支援するもの		現行どおり継続
187	まちなか居住支援事業費	建設部	建築住宅課	まちなか居住を促進するための事業(高岡市まちなか住宅取得支援事業、高岡市まちなか共同住宅建設促進事業、高岡市まちなか優良賃貸住宅補助事業、高岡市まちなか耐震住宅リフォーム支援事業)		現行どおり継続
188	砺波地方衛生施設組合分担金	福岡総合行政センター	市民生活課	砺波地方衛生施設組合の維持管理経費について、構成市町村(4市:高岡市・砺波市・小矢部市・南砺市)が、人口割・実績割・基礎割により、経常費・建設費の分担金を負担しているもの		現行の実施方法が妥当と判断し継続すべきである。(ただし、公共下水道の整備拡充と組合事業のあり方については検証が必要である。)
189	非常勤職員賃金	教育委員会	総務課	全学校(小・中・特別支援学校)に非常勤の学校職員(事務員)1名を配置	学校の事務運営を円滑に進める上で必要なことから、現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続
190	言語治療教室運営費	教育委員会	学校教育課	言葉の発達が遅れている子どもたちに対して、一人一人の状態に応じた指導や助言を行うため、言語治療職員を配置し、言語治療教室(平米小学校に併設)を運営するもの	幼児児童生徒の、より豊かな人間性の育成の観点から現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続

No	事業名	部局	担当課	事業概要	検証結果	
					内容	区分
191	小学校就学援助費	教育委員会	学校教育課	経済的理由により就学困難な児童に対する援助費及び特別支援学級の児童に対する就学奨励費	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、児童の等しく教育を受ける権利を保障するとともに、保護者の教育を受けさせる義務を遂行させるため継続すべきである。	現行どおり継続
192	中学校就学援助費	教育委員会	学校教育課	経済的理由により就学困難な生徒に対する援助費及び特別支援学級の生徒に対する就学奨励費		現行どおり継続
193	特別支援活動事業費	教育委員会	学校教育課	小学校及び中学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等を含め、様々な障害のある児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う「スタディ・メイト」を配置するもの	・LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害のある児童生徒に対し、学校生活における生活面及び行動面の支援を行うため、スタディ・メイト(特別支援教育支援員)を派遣する必要があることから継続すべきである。	現行どおり継続
194	いじめ・不登校対策事業費	教育委員会	学校教育課	児童生徒の不登校やいじめ等の問題行動の防止抑制及び早期発見・対応のため、「心の教室相談員」を小学校に配置	・学校へ通う児童のいじめ・問題行動等防止、不登校の早期発見・対応のための児童・保護者・教師への支援が必要であることから継続すべきである。	現行どおり継続
195	青少年悩みごと相談事業費	教育委員会	生涯学習課	青少年の非行や犯罪の未然防止及び、青少年や家族の悩みに対応するため、少年育成センターに相談員の配置等を行うもの	・青少年の非行や犯罪の未然防止及び、青少年や家族の悩みに対応するため現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続
196	不登校児童生徒対策事業費	教育委員会	教育センター	不登校児童生徒に対し、個別指導及び体験活動を行うことにより、居場所づくりと自立支援活動・学校復帰を支援するもの	・不登校児童生徒の居場所づくりと、自立支援・学校復帰支援を行うため現行どおり継続すべきである。	現行どおり継続
197	要・準要保護児童生徒援護費	教育委員会	体育保健課	準要保護児童生徒に対し、給食費補助を行う(給食費は、市の補助で全額実費を支給) ・要・準要保護児童生徒に対し、医療費補助を行う	・学校教育法で定めた就学困難とみとめられる児童生徒への給食費、医療費補助であることから継続すべきである。	現行どおり継続